

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社  
 コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(氏名) 黒岩 護  
 (氏名) 清野 貴博  
 配当支払開始予定日

TEL 026-283-1000  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	140,510	△34.6	△6,823	—	△6,961	—	△6,042	—
20年3月期	215,007	4.4	25,126	△28.9	21,050	△39.7	11,336	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△44.73	—	△4.4	△3.9	△4.9
20年3月期	83.92	—	8.1	10.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	156,266	132,959	85.1	984.22
20年3月期	198,475	143,193	72.1	1,059.98

(参考) 自己資本 21年3月期 132,959百万円 20年3月期 143,193百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	33,526	△20,348	△3,611	50,776
20年3月期	37,644	△24,259	△3,622	41,885

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00	3,647	32.2	2.6
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,080	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,300	△41.8	△2,900	—	△2,800	—	△2,000	—	△14.80
通期	123,600	△12.0	△3,700	—	△3,500	—	△2,700	—	△19.99

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 135,171,942株 20年3月期 135,171,942株  
② 期末自己株式数 21年3月期 81,252株 20年3月期 80,852株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	136,336	△34.9	△7,177	—	△6,850	—	△5,782	—
20年3月期	209,582	4.7	24,047	△29.2	20,357	△39.4	11,933	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△42.81	—
20年3月期	88.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	155,703		132,894		85.4	983.74		
20年3月期	196,303		141,674		72.2	1,048.73		

(参考)自己資本 21年3月期 132,894百万円 20年3月期 141,674百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,600	△41.9	△2,800	—	△2,600	—	△1,900	—	△14.06
通期	120,000	△12.0	△3,700	—	△3,500	—	△2,700	—	△19.99

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、3 ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

# 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### <当期の概況>

当期の経済環境は、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機が実体経済への悪影響を急速に拡大させ、日本におきましては、輸出の急減や大幅な生産調整等により企業収益悪化が深刻化し、設備投資および個人消費が減速するなど、厳しい景気後退局面となりました。海外におきましては、米国では雇用情勢の悪化や株式市場の低迷が続く、消費マインドの冷え込みによる需要減退が企業の売上不振・雇用調整を加速させ、さらなる消費停滞へとつながる悪循環に陥り、アジア地域においてもグローバルな需要の縮小により輸出が急落するなど、経済成長の大幅な減速を余儀なくされました。

半導体業界につきましては、世界的な景気の落ち込みを背景として、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の主要用途向け市場において、期後半にかけて過去に例を見ないほどの規模とスピードで在庫調整圧力が高まり、ほぼ全面的に需要が激減する極めて深刻な市場環境に陥りました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましても、半導体需要減少に伴う急激な在庫調整の影響を大きく受け、当期の連結売上高は、1,405億10百万円（対前期比34.6%減）となりました。収益面につきましては、大幅な受注環境悪化に対処すべく、全社において一段の経費削減および投資圧縮等の緊急対策を実行するとともに、生産革新活動の推進による在庫縮減・生産性向上に注力いたしましたが、急激な減産に加えて、製品単価低下の継続、さらには為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、連結ベースの経常損失は69億61百万円、当期純損失は60億42百万円と極めて厳しい結果となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### (1) ICリードフレーム部門

半導体市況悪化の影響を受け、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームの受注が減少したほか、LOCタイプリードフレームについても、メモリー市場の低迷により需要が減退いたしました。この結果、当部門の連結売上高は208億79百万円（対前期比26.5%減）となりました。

#### (2) ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、パソコン市場の減速および在庫調整の影響を受け、また、アセンブリ事業においては、携帯電話やデジタルカメラ向け等の需要が急減し、それぞれ受注が大幅に減少いたしました。DRAM向けのBOCタイプBGA基板は、需要低迷に加えて製品価格が低下し、MPU向けのヒートスプレッダーについては、期前半は好調に推移したものの、期後半の急激な調整により、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は1,065億49百万円（対前期比35.7%減）となりました。

#### (3) 気密部品部門

セラミック静電チャックは、半導体製造装置市場の低迷が続く大幅な受注減少となりました。

また、光素子用ガラス端子および携帯電話向けの精密接触部品についても、需要後退と在庫調整の影響により売上が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は130億77百万円（対前期比37.3%減）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,312億86百万円（対前期比37.2%減）、売上高は1,363億36百万円（同34.9%減）となりました。また、経常損失は68億50百万円、当期純損失は57億82百万円を計上いたしました。

### <次期の見通し>

今後の経済環境は、日本におきましては、世界経済の落ち込みを背景として輸出の低迷が続き、製造業を中心として生産調整局面の継続および投資抑制基調の長期化が予測されるほか、所得環境の悪化に伴う消費不振が一層進むなど、景況感は一段と厳しさを増すことが想定されます。また、米国経済につきましては、金融・経済対策の進展による景気の底入れが期待されるものの、雇用環境悪化による個人消費低迷の長期化も見込まれるなど、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

半導体業界におきましても、電気・電子機器、自動車等をはじめとする半導体製品の最終需要の不振がさらに継続することが想定される一方で、供給能力の過剰等を背景に稼働率は依然として低水準に留まり、本格的な回復にはなお相当の時間を要することが見込まれます。また、企業間競争の一層の激化と低コスト製品への需要シフト等により、製品価格の低下圧力が一層強まることも予測されるなど、市況低迷の長期化が強く懸念される厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループといたしましては、全社において緊急対策を継続・徹底し、経営資源の最適化に努め、収益性の改善をはかるとともに、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、創業以来蓄積してきた半導体実装の要素技術をさらに深化・発展させることにより、お客様のニーズに即した新製品の市場投入に注力してまいります。また、熾烈な競争が繰り返される半導体市場にあって、現下の厳しい環境を乗り越え、「限りなき発展」を果たすべく、徹底した現場主義に基づく生産革新活動の推進に一段と拍車をかけ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、全社一丸となって収益構造の再構築に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、以上の諸対策を実行するものの、極めて厳しい環境が継続し、また、前連結会計年度に比較して為替が円高傾向で推移することが想定されることなどをふまえ、連結売上高1,236億円（対前期比12.0%減）、連結経常損失35億円、連結当期純損失27億円を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,200億円（対前期比12.0%減）、経常損失35億円、当期純損失27億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が422億9百万円減少し、1,562億66百万円となりました。負債は319億75百万円減少し、233億6百万円

となりました。純資産は102億34百万円減少し、1,329億59百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は335億26百万円（前年度比41億18百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は203億48百万円（同39億10百万円減）となりました。財務活動の結果使用した資金は36億11百万円（同10百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ88億91百万円増加し、507億76百万円となりました。

## 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配分を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、厳しい損益状況ではありますが、期末配当を4円とし、中間配当の4円とあわせて年間8円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間8円とさせていただく予定であります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

### (1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ②競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性があります。
- ③為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対

して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ①当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ②当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ②当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

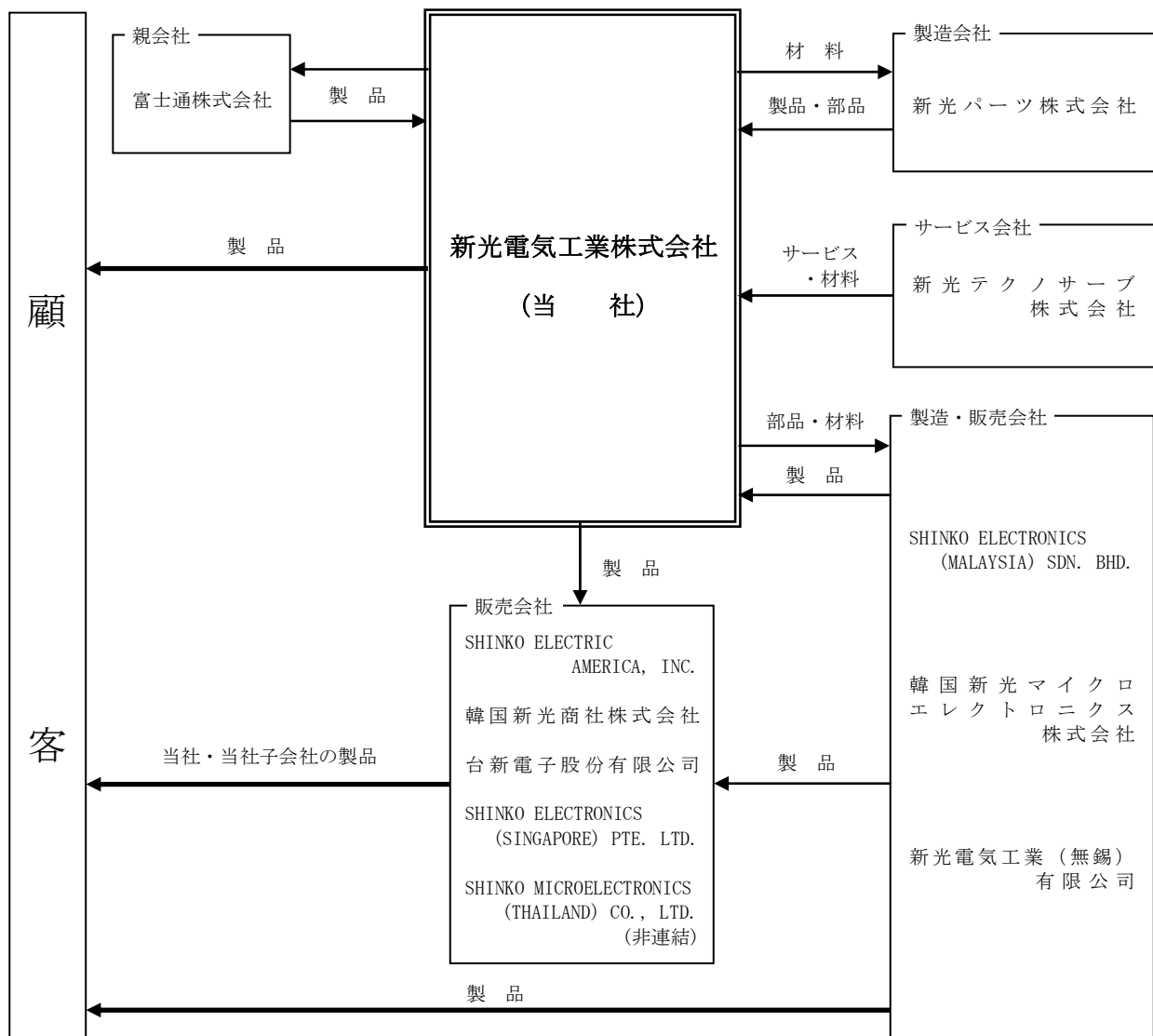
(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 10 社（うち連結子会社 9 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースとした各種サービスを提供するとともに、これらを支える品質の高いプロダクト、電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあつて、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、昨年後半以降の世界的な景気悪化に伴い、急激な市場縮小を余儀なくされましたが、中長期的には、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、成長の持続が見込まれます。一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

### (2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

### (3) 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。



## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,754	17,000
受取手形及び売掛金	66,252	22,812
有価証券	1,122	3,173
たな卸資産	8,414	—
商品及び製品	—	551
仕掛品	—	2,396
原材料及び貯蔵品	—	1,066
預け金	20,940	31,430
繰延税金資産	2,167	1,744
その他	1,734	3,747
貸倒引当金	△16	△845
流動資産合計	121,369	83,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,477	19,225
機械装置及び運搬具（純額）	35,242	26,627
工具、器具及び備品（純額）	4,062	3,129
土地	6,418	6,464
建設仮勘定	5,330	8,335
有形固定資産合計	71,530	63,782
無形固定資産		
1,547	1,547	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	357	310
繰延税金資産	1,957	6,051
その他	1,735	1,815
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,027	8,155
固定資産合計	77,106	73,188
資産合計	198,475	156,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,281	8,066
短期借入金	1,000	600
未払金	6,581	4,570
未払法人税等	1,045	19
未払費用	8,241	5,257
その他	808	485
流動負債合計	50,958	18,999
固定負債		
退職給付引当金	3,750	3,795
その他	573	511
固定負債合計	4,323	4,307
負債合計	55,282	23,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	96,455	87,441
自己株式	△91	△91
株主資本合計	144,716	135,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	124
為替換算調整勘定	△1,673	△2,867
評価・換算差額等合計	△1,523	△2,742
純資産合計	143,193	132,959
負債純資産合計	198,475	156,266

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日）	（自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日）
売上高		215,007		140,510
売上原価		175,135		133,364
売上総利益		39,871		7,146
販売費及び一般管理費		14,744		13,969
営業利益又は営業損失（△）		25,126		△6,823
営業外収益				
受取利息		751		493
受取技術料		251		391
補助金収入		300		—
雑収入		693		401
営業外収益合計		1,996		1,287
営業外費用				
支払利息		9		29
退職給付積立不足償却額		530		530
為替差損		4,850		441
雑支出		682		423
営業外費用合計		6,073		1,425
経常利益又は経常損失（△）		21,050		△6,961
特別利益				
債務免除益		932		—
特別利益合計		932		—
特別損失				
固定資産除却損		751		604
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損		912		—
減損損失		—		2,123
特別損失合計		1,664		2,727
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		20,317		△9,688
法人税、住民税及び事業税		6,202		131
法人税等還付税額		—		△105
法人税等調整額		1,846		△3,671
法人税等合計		8,048		△3,646
少数株主利益		932		—
当期純利益又は当期純損失（△）		11,336		△6,042

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		24,223		24,223
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		24,223		24,223
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		24,129		24,129
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		24,129		24,129
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		87,955		96,455
当期変動額				
剰余金の配当		△2,836		△2,972
当期純利益又は当期純損失(△)		11,336		△6,042
当期変動額合計		8,499		△9,014
当期末残高		96,455		87,441
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△90		△91
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△91		△91
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		136,217		144,716
当期変動額				
剰余金の配当		△2,836		△2,972
当期純利益又は当期純損失(△)		11,336		△6,042
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		8,499		△9,014
当期末残高		144,716		135,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	446	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	△25
当期変動額合計	△296	△25
当期末残高	150	124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,532	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△1,193
当期変動額合計	△140	△1,193
当期末残高	△1,673	△2,867
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,081	△1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	△1,219
当期変動額合計	△442	△1,219
当期末残高	△1,523	△2,742
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	△942	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	—
当期変動額合計	942	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,193	143,193
当期変動額		
剰余金の配当	△2,836	△2,972
当期純利益又は当期純損失（△）	11,336	△6,042
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△1,219
当期変動額合計	9,000	△10,234
当期末残高	143,193	132,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		20,317		△9,688
減価償却費		24,539		23,312
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△543		△117
受取利息及び受取配当金		△757		△497
支払利息		9		29
為替差損益(△は益)		100		244
有形固定資産除却損		552		431
減損損失		—		2,123
売上債権の増減額(△は増加)		881		43,777
たな卸資産の増減額(△は増加)		891		4,254
仕入債務の増減額(△は減少)		4,121		△24,767
未払費用の増減額(△は減少)		△602		△2,890
その他		497		663
小計		50,008		36,874
利息及び配当金の受取額		753		493
利息の支払額		△9		△27
法人税等の支払額		△13,107		△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,644		33,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,054		△698
定期預金の払戻による収入		1,261		641
有形固定資産の取得による支出		△24,107		△19,929
無形固定資産の取得による支出		△369		△213
投資及び長期貸付金の増減額(△は増加)		△187		△81
その他		199		△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,259		△20,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△500		△400
長期借入金の返済による支出		△30		—
配当金の支払額		△2,836		△2,972
自己株式の取得による支出		△0		△0
自己株式の売却による収入		—		0
その他		△253		△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,622		△3,611
現金及び現金同等物に係る換算差額		△868		△674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,894		8,891
現金及び現金同等物の期首残高		32,990		41,885
現金及び現金同等物の期末残高		41,885		50,776

**〔継続企業の前提に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、

SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 1社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) について、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## (6)消費税等の会計処理方法………税抜方式

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 〔表示方法の変更〕

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、1,146百万円、5,627百万円、1,640百万円であります。



(注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	184,626百万円	197,268百万円
2. 自己株式の数	80,852株	81,252株
3. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置 1,982百万円、その他 140百万円であります。

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照

表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	20,754百万円	17,000百万円
有価証券勘定	1,122百万円	3,173百万円
預け金勘定	20,940百万円	31,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△839百万円	△664百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金等	△92百万円	△163百万円
現金及び現金同等物	41,885百万円	50,776百万円

## 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	52	305	252
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	52	305	252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	10	10	△ 0
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	10	10	△ 0
合 計		63	315	251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
114	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
譲渡性預金	1,122
非上場株式	36

(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	49	261	211
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	49	261	211
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	9	7	△1
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9	7	△1
合 計		59	269	209

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	35
(2)その他有価証券 譲渡性預金	3,138
非上場株式	36

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	—	—	—	—	2,828	—	2,845	△16
	オプション取引 売 建 ドルコール	(21)	—	(55)	△33	(3)	—	(12)	△9
	買 建 ドルコール	3,020	—	—	—	286	—	—	—
	買 建 ドルプット	(21)	—	(12)	△8	(3)	—	(1)	△1
	ドルプット	3,020	—	—	—	286	—	—	—
合 計				△42				△28	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△36,470	△38,044
(2)年金資産	29,298	24,181
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,172	△13,862
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	2,278	1,139
(5)未認識数理計算上の差異	6,655	14,016
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,513	△3,904
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,751	△2,611
(8)前払年金費用	998	1,183
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△3,750	△3,795

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,439	1,414
(2)利息費用	855	906
(3)期待運用収益	△1,043	△902
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,139	1,139
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	34	425
(6)過去勤務債務の費用処理額	△608	△608
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,815	2,374

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を50百万円支払っております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%～3.5%	2.5%～3.2%
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	17年～20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生 of 翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)	16年～20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生 of 翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

## 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	1,774 百万円	税務上の繰越欠損金	3,602 百万円
退職給付引当金	1,094 百万円	未払賞与	1,217 百万円
減損損失	315 百万円	退職給付引当金	1,058 百万円
未払賞与に係る社会保険料	191 百万円	減損損失	1,023 百万円
未払事業税	131 百万円	貸倒引当金	160 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	81 百万円	未払賞与に係る社会保険料	132 百万円
その他	967 百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	59 百万円
繰延税金資産小計	4,556 百万円	その他	1,353 百万円
評価性引当額	△344 百万円	繰延税金資産小計	8,607 百万円
繰延税金資産計	4,211 百万円	評価性引当額	△571 百万円
繰延税金負債		繰延税金資産計	8,036 百万円
特別償却準備金	△72 百万円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△14 百万円	未収還付事業税	△196 百万円
繰延税金負債計	△86 百万円	特別償却準備金	△40 百万円
繰延税金資産の純額	4,124 百万円	その他有価証券評価差額	△2 百万円
		繰延税金負債計	△240 百万円
		繰延税金資産の純額	7,796 百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	181,028	14,525	19,452	215,007	—	215,007
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	28,600	1,240	1,205	31,045	(31,045)	—
計	209,629	15,766	20,657	246,052	(31,045)	215,007
営業費用	185,455	15,517	20,143	221,116	(31,235)	189,880
営業利益	24,173	248	514	24,936	190	25,126
II 資 産	189,052	9,900	6,866	205,819	(7,343)	198,475

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国  
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,566百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が853百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,005	9,702	12,802	140,510	—	140,510
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,368	892	666	19,927	(19,927)	—
計	136,374	10,595	13,468	160,437	(19,927)	140,510
営業費用	143,457	10,537	13,425	167,420	(20,086)	147,333
営業利益または営業損失(△)	△7,083	58	42	△6,982	159	△6,823
II 資 産	149,207	7,053	3,749	160,011	(3,745)	156,266

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国  
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
前連結会計年度	I 海外売上高	85,526	31,351	4,366	121,244
( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	II 連結売上高	—	—	—	215,007
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	39.8%	14.6%	2.0%	56.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか  
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	ア メ リ カ	そ の 他	計
当連結会計年度	I 海外売上高	64,715	17,904	2,809	85,429
( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	II 連結売上高	—	—	—	140,510
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合	46.1%	12.7%	2.0%	60.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか  
 (2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 関 連 当 事 者 情 報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ビ タ ル (株)	東 京 都 港 区	100	資 金 の 貸 付	な し	1 名	資 金 運 用 の 委 託	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	116,800	預 け 金	20,940
									受 取 利 息	79		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日）を適用しております。

なお、これにより親会社に関する注記を追加しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
同 一 の 親 会 社 を 持 つ 会 社	富 士 通 キ ャ ビ タ ル (株)	東 京 都 港 区	100	資 金 の 貸 付	な し	資 金 運 用 の 委 託 役 員 の 兼 任 1 名	営 業 取 引 以 外 の 取 引	資 金 運 用 の 委 託	156,145	預 け 金	31,430
								受 取 利 息	172		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社に関する注記

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、フランクフルト、ロンドン、スイス各証券取引所に上場）

# 1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,059.98円	1株当たり純資産額 984.22円
1株当たり当期純利益金額 83.92円	1株当たり当期純損失金額 △ 44.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	11,336	△ 6,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	11,336	△ 6,042
期中平均株式数(千株)	135,091	135,090

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,382	11,000
受取手形	122	75
売掛金	67,646	23,994
有価証券	1,030	2,880
製品	805	—
商品及び製品	—	382
仕掛品	5,465	2,300
原材料	839	—
貯蔵品	568	—
原材料及び貯蔵品	—	911
未収入金	1,522	3,447
預け金	20,940	31,430
繰延税金資産	2,090	1,687
その他	169	144
貸倒引当金	—	△790
流動資産合計	114,582	77,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,242	43,807
減価償却累計額	△24,983	△26,479
建物(純額)	18,258	17,328
構築物	4,351	4,313
減価償却累計額	△2,970	△3,039
構築物(純額)	1,380	1,274
機械及び装置	145,099	149,574
減価償却累計額	△110,362	△123,366
機械及び装置(純額)	34,737	26,208
工具、器具及び備品	39,575	38,116
減価償却累計額	△36,030	△35,457
工具、器具及び備品(純額)	3,544	2,659
土地	6,137	6,233
建設仮勘定	5,247	8,242
有形固定資産合計	69,307	61,946
無形固定資産		
借地権	86	89
施設利用権	21	23
電話加入権	21	21
ソフトウェア	1,415	1,114
無形固定資産合計	1,544	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	351	305
関係会社株式	7,094	7,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	516	442
繰延税金資産	1,824	5,922
その他	1,104	1,302
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,869	15,045
固定資産合計	81,720	78,240
資産合計	196,303	155,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,747	7,822
短期借入金	1,000	600
未払金	6,549	4,501
未払法人税等	958	—
未払費用	8,312	5,124
預り金	197	160
前受金	1	1
その他	610	312
流動負債合計	50,377	18,522
固定負債		
退職給付引当金	3,678	3,775
その他	573	511
固定負債合計	4,251	4,287
負債合計	54,629	22,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106	59
別途積立金	79,126	87,126
繰越利益剰余金	14,029	△2,678
利益剰余金合計	93,263	84,508
自己株式	△91	△91
株主資本合計	141,524	132,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	124
評価・換算差額等合計	150	124
純資産合計	141,674	132,894
負債純資産合計	196,303	155,703

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		209,582		136,336
売上原価		170,376		129,630
売上総利益		39,205		6,706
販売費及び一般管理費		15,157		13,883
営業利益又は営業損失(△)		24,047		△7,177
営業外収益				
受取利息		463		292
受取配当金		556		693
受取賃貸料		17		10
受取技術料		420		542
補助金収入		300		—
雑収入		571		349
営業外収益合計		2,330		1,888
営業外費用				
支払利息		9		29
貸与資産減価償却費		17		12
退職給付積立不足償却額		524		524
為替差損		4,895		598
雑支出		573		396
営業外費用合計		6,020		1,561
経常利益又は経常損失(△)		20,357		△6,850
特別損失				
固定資産除却損		742		593
減損損失		—		2,123
特別損失合計		742		2,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		19,614		△9,566
法人税、住民税及び事業税		5,813		—
法人税等還付税額		—		△105
法人税等調整額		1,868		△3,678
法人税等合計		7,681		△3,784
当期純利益又は当期純損失(△)		11,933		△5,782

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,223	24,223
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055	6,055
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	18,073	18,073
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	18,073	18,073
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,129	24,129
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	24,129	24,129
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	156	106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△49	△47
当期変動額合計	△49	△47
当期末残高	106	59
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	46	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	64,126	79,126
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	8,000
当期変動額合計	15,000	8,000
当期末残高	79,126	87,126



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,836	14,029
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	49	47
固定資産圧縮積立金の取崩	46	—
別途積立金の積立	△15,000	△8,000
剰余金の配当	△2,836	△2,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,933	△5,782
当期変動額合計	△5,807	△16,707
当期末残高	14,029	△2,678
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	84,166	93,263
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,836	△2,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,933	△5,782
当期変動額合計	9,096	△8,754
当期末残高	93,263	84,508
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△90	△91
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△91	△91
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	132,428	141,524
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,836	△2,972
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,933	△5,782
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	9,095	△8,754
当期末残高	141,524	132,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	△25
当期変動額合計	△296	△25
当期末残高	150	124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	451	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	△25
当期変動額合計	△301	△25
当期末残高	150	124
純資産合計		
前期末残高	132,880	141,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,836	△2,972
当期純利益又は当期純損失（△）	11,933	△5,782
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	△25
当期変動額合計	8,794	△8,780
当期末残高	141,674	132,894

## 〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法）

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 保 証 債 務 残 高	9 百万円	6 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	80,852 株	81,252 株
3. 減 損 損 失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,123 百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置 1,982 百万円、その他 140 百万円であります。

## 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	1,716 百万円	税務上の繰越欠損金	3,602 百万円
退職給付引当金	1,082 百万円	未払賞与	1,173 百万円
減損損失	315 百万円	退職給付引当金	1,047 百万円
未払賞与に係る社会保 険料	186 百万円	減損損失	1,023 百万円
未払事業税	128 百万円	貸倒引当金	159 百万円
一括償却資産の減価償却 費損金算入限度超過額	79 百万円	未払賞与に係る社会保 険料	129 百万円
その他	837 百万円	一括償却資産の減価償却 費損金算入限度超過額	58 百万円
繰延税金資産小計	<u>4,346 百万円</u>	その他	<u>1,227 百万円</u>
評価性引当額	<u>△344 百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>8,421 百万円</u>
繰延税金資産計	<u>4,001 百万円</u>	評価性引当額	<u>△571 百万円</u>
繰延税金負債		繰延税金資産計	<u>7,850 百万円</u>
特別償却準備金	△72 百万円	繰延税金負債	
其他有価証券評価差額	△14 百万円	未収還付事業税	△196 百万円
繰延税金負債計	<u>△86 百万円</u>	特別償却準備金	△40 百万円
繰延税金資産の純額	<u><u>3,914 百万円</u></u>	其他有価証券評価差額	△2 百万円
		繰延税金負債計	<u>△240 百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u><u>7,610 百万円</u></u>

## 役 員 の 異 動

(未 定)

《添付資料》



平成 21 年 4 月 28 日  
新光電気工業株式会社

## 平成 20 年度 連結および単独決算概要

## 連 結 決 算

	平成 19 年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成 20 年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	215,007 百万円	140,510 百万円
営 業 利 益	25,126	△ 6,823
経 常 利 益	21,050	△ 6,961
当 期 純 利 益	11,336	△ 6,042
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	83 円 92 銭	△ 44 円 73 銭

連結子会社数 9 社

## 単 独 決 算

売 上 高	209,582 百万円	136,336 百万円
営 業 利 益	24,047	△ 7,177
経 常 利 益	20,357	△ 6,850
当 期 純 利 益	11,933	△ 5,782
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	88 円 33 銭	△ 42 円 81 銭
1 株 当 たり 配 当 金	27 円	8 円

## 部門別売上高

[連結]

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
I Cリードフレーム	28,416	(13.2)	20,879	(14.9)	△26.5
I Cパッケージ	165,723	(77.1)	106,549	(75.8)	△35.7
気 密 部 品	20,856	(9.7)	13,077	(9.3)	△37.3
そ の 他	11	(0.0)	3	(0.0)	△72.4
合 計	215,007	(100.0)	140,510	(100.0)	△34.6

[単 独]

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
I Cリードフレーム	23,996	(11.5)	17,701	(13.0)	△26.2
I Cパッケージ	165,590	(79.0)	106,568	(78.2)	△35.6
気 密 部 品	19,984	(9.5)	12,063	(8.8)	△39.6
そ の 他	11	(0.0)	3	(0.0)	△72.4
合 計	209,582	(100.0)	136,336	(100.0)	△34.9
うち輸出高	116,004	(55.4)	81,432	(59.7)	△29.8

(ご参考) 部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
I Cリードフレーム	24,758	1,787	16,697	725
I Cパッケージ	164,521	9,503	103,027	5,528
気 密 部 品	19,806	1,106	11,558	578
そ の 他	10	1	3	1
合 計	209,097	12,399	131,286	6,834